

2025年6月12日

第33期 決算公告

東京都江東区木場2-17-16ビサイド木場4階
株式会社 J T B データサービス
代表取締役 社長執行役員 大橋 美子

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	357,929,274	流動負債	84,485,300
現金及び預金	286,426	営業未払金	17,419,691
営業未収金	69,761,016	未払金	9,352,475
棚卸資産	2,958,744	未払費用	47,400,993
前払金	6,789,605	未払法人税等	1,959,500
前払費用	471,900	未払消費税等	6,403,700
未収収益	361,906	預り金	1,948,941
短期貸付金	260,255,962		
未収金	14,917,902	固定負債	15,920,000
立替金	2,125,813	退職給付引当金	14,350,000
		役員退職慰労引当金	1,570,000
固定資産	53,332,892		
有形固定資産	7,295,778	負 債 合 計	100,405,300
建物附属設備	4,301,721	純 資 産 の 部	
器具備品	2,994,057	株主資本	310,856,866
		資本金	20,000,000
無形固定資産	3,000	利益剰余金	290,856,866
電話加入権	3,000	利益準備金	1,483,440
		その他利益剰余金	289,373,426
投資その他の資産	46,034,114	別途積立金	40,000,000
差入保証金	27,989,760	繰越利益剰余金	249,373,426
長期前払費用	33,000	(うち当期純利益)	6,117,363
繰延税金資産	18,011,354		
		純 資 産 合 計	310,856,866
資 産 合 計	411,262,166	負債・純資産合計	411,262,166

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

（2）無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

従業員の退職給付については、2007年度より確定拠出年金制度に改定したため、引き当ては行っておりません。

（2）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。